

事業番号	事務事業名		佐伯高等学校の魅力化支援					所管課名		地域振興部中山間地域振興室	所属長名	小田 和歳
	方向性	2	人を育む					係・グループ名		中山間地域振興係		
	重点施策	3	未来を担う人づくり					根拠法令等		廿日市市教育振興基本計画		
	施策方針	2	地域と学校の協働による創造性豊かな子どもの育成					基本事業				
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	11	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		総務費		総務管理費		コミュニティ振興費	009	55	臨	中山間地域振興事業（佐伯高等学校分）（政策）	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	佐伯高等学校が取り組んでいる地域に根ざした教育活動や部活動の充実などによる自校の魅力化の取組を地域と連携して支援することにより、在校生数80名以上を維持して、同校の存続を図り、中山間地域の中学生の進学先確保・将来の担い手育成・地域力の維持向上をめざすため、次のような取組を実施している。 ・佐伯高等学校の魅力発信 ・通学費補助金、下宿費補助金、下宿改修費補助金の交付 ・公営塾の開催 ・「広島県立佐伯高等学校を応援する会」への助成	平成26年2月に広島県教育委員会が作成した「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画」で、2年連続して生徒数が80人未満の高校については統廃合の検討を行うことが示された。平成26年度から「佐伯高等学校活性化地域協議会」で取組案等の協議を重ね、支援を開始した。 ※「佐伯高等学校活性化地域協議会」は、平成28年度に「佐伯高等学校を応援する会」と統合し、現在は、「佐伯高等学校を応援する会」で協議を重ねている。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
佐伯高等学校の魅力発信 公営塾の開催 補助金の交付	→ ア 公営塾の開催回数	回	目標 実績	70 62	70 44	70 72	90	90
	→ イ Facebookでの情報発信回数(佐伯高等学校及び市)	回	目標 実績	40 40	40 25	40 77	40	40
	→ ウ オープンスクール開催回数	回	目標 実績	1 1	1 1	1 2	2	2
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
佐伯高等学校の生徒 中学生	→ ア 佐伯高等学校の生徒数(5月1日現在)	人	見込 実績	80 80	80 90	80 76	80 91	90
	→ イ オープンスクール参加者数(中学生)	人	見込 実績	40 34	40 44	50 87	70	70
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画の小規模校の存続基準である、「全校生徒数が80名以上」を上回ること。	→ ア 佐伯高等学校の生徒数(5月1日現在)	人	目標 実績	80 80	80 90	80 76	80 91	90
	→ イ 地元中学校(佐伯中・吉和中)からの進学率(地元中出身生徒数/昨年度地元中学3年生生徒数)	%	目標 実績	30 10	30 35	35 28	35 24	35
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
地域への理解・関心を持つ	→ ア 今住んでいる地域の行事に参加している生徒の割合	%	目標 実績	— 54.1	— 50.0	51.0 54.0	52.0	—
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)		5,117,782	5,613,550	5,547,866	15,411,850	9,863,984	18,248,000
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金	163,000	153,000	191,000	329,000	138,000	790,000
	市債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	4,954,782	5,460,550	5,356,866	15,082,850	9,725,984	17,458,000
業務延べ時間(時間)		2,300	2,300	2,300	2,300	0	
人件費(B) (円)		10,377,000	10,534,000	9,917,000	10,534,000	617,000	0
トータルコスト(A+B)		15,494,782	16,147,550	15,464,866	25,945,850	10,480,984	18,248,000
主な支出項目			令和3年度決算		備考		
広島県立佐伯高等学校活性化支援事業補助金			9,489,290	円			
佐伯高等学校下宿費補助金			4,750,000	円			
佐伯高等学校通学費補助金			357,000	円			
公営塾学習支援員報酬費等			815,560	円			

①上記の評価結果

A 目的妥当性

☒

適切

☐

見直しの余地有り

B 有効性

☐

適切

☒

改善の余地有り

C 効率性

☒

適切

☐

改善の余地有り

D 公平性

☒

適切

☐

見直しの余地有り

②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠

佐伯高等学校の魅力化支援により、定員である40名の入学者を確保することができた。
(選抜Ⅰ3.1倍(県内1位)・選抜Ⅱ1.5倍)
安定的な志願者確保のため、部活だけでなく、地域と連携した探究の時間(SAEKI QUEST)等の魅力を強化し、発信していく必要がある。
また、下宿先を確保していく必要がある。

③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 拡充

☒ 現状維持

☐ 目的再設定

☐ 改善

☐ 休止・廃止

☐ 完了

今後の改革改善案

学校の取組と連携した公営塾の実施、部活動以外の特色ある教育活動(授業・SAEKI QUEST等)の支援やPR動画作成など、現在、すでに行なわれている内容をより学校と連携した精度の高いものとする。
下宿先の確保のため、下宿の魅力発信や補助制度の見直しを行う。

④改革改善案による成果・コストの期待効果

コスト

削減維持増加

成果

向上

維持

低下

○

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題

高校との連携を強化し、継続して行っていく必要がある。
また、下宿先は、従来の下宿(持ち家を改修して下宿とする下宿)だけでは確保が難しい状況となっているので、空き家を提供できる方・食事を作ることができる方等のマッチングを進めていく必要がある。

（廃止・休止、完了の場合は記入不要）

事業番号	事務事業名		こども医療費給付事業				所管課名		健康福祉保健部こども課		所属長名		佐々木正臣		
	方向性	2	人を育む				係・グループ名		児童グループ						
	重点施策	3	未来を担う人づくり				根拠法令等		廿日市市こども医療費支給条例(施行規則)、広島県福祉条例						
	施策方針	2	地域と学校の協働による創造性豊かな子どもの育成				基本事業								
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名			
	一般会計		民生費		児童福祉費		こども医療費		001	01	経常	こども医療費給付事業			

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの健やかな育成を図るため、子どもの医療費の一部を子どもを養育している者に支給する。子どもの医療費の経済的負担を軽減する子育て支援策。令和2年8月1日から、所得制限を廃止し、通院助成対象を小学3年までから小学6年までに拡充した。未就学児は一部負担なし、小学生以上は一部負担金500円/日(医療機関ごと通院月4日、入院月14日限度)中学生は入院のみ。	昭和48年度乳幼児医療費助成制度を開始。平成28年8月助成対象を拡充。令和元年度市長マニフェストにより、令和2年8月からこども医療費助成制度の拡充を行った。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
こども医療費受給資格者の認定と医療費助成	→ ア 受給資格者数(3.31現在)	人	目標	8,946	12,353	12,300	12,450	12,450
			実績	8,946	12,353	12,432		
	→ イ		目標					
中学生(15歳の年度末)までの子ども	→ イ		実績					
	→ ウ		目標					
			実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
中学生(15歳の年度末)までの子ども	→ ア 12歳以下(通院助成対象)の市人口4.1	人	見込	—	—	13,093	13,100	13,100
			実績	13,152	13,084	13,090		
	→ イ		見込					
子どもの疾病の早期発見、早期治療 子どもの医療費の負担軽減をする。	→ イ		実績					
	→ ウ		見込					
			実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
子どもの疾病の早期発見、早期治療 子どもの医療費の負担軽減をする。	→ ア 県分受給者数 3.31	人	目標	6,210	6,180	6,200	6,100	6,100
			実績	6,210	6,180	6,066		
	→ イ 市受給者数 3.31	人	目標	2,736	6,173	6,200	6,400	6,400
廿日市市で産み育てる	→ イ		実績	2,736	6,173	6,366		
	→ ウ 内 市拡充受給者数 3.31		目標	—	4,082	3,200	3,200	3,200
			実績	—	3,182	3,191		
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
廿日市市で産み育てる	→ ア 市12歳以下の95%の受給資格登録(対象外 重度医療 生活保護等)	%	目標	—	—	95.0	95.0	95.0
			実績	—	—	—		
	→ イ		目標					
			実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)		267,679,000	268,391,000	236,254,939	300,564,599	64,309,660	321,913,000
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金	76,847,000	69,427,000	52,707,000	76,194,000	23,487,000	73,041,000
	市 債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	190,832,000	198,964,000	183,547,939	224,370,599	40,822,660	248,872,000
業務延べ時間 (時間)		480	520	520	416	-104	
人件費(B) (円)		2,165,000	2,381,000	2,242,000	1,826,000	-416,000	0
トータルコスト(A+B)		269,844,000	270,772,000	238,496,939	302,390,599	63,893,660	321,913,000
主な支出項目			令和3年度決算		備考		
こども医療費給付 扶助費			289,344,446	円			
				円			
				円			
				円			

事業番号	事務事業名	こども医療費給付事業	所管課名	健康福祉保健部こども課
------	-------	------------	------	-------------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
子どもの医療費助成は、国の補助制度はなく、広島県の補助制度は未就学児のみで所得制限がある。県内各市町は独自の子育て政策として県制度を超える助成制度を行っている。平成28年度と令和2年度に制度改正をし、拡充した。	平成28年8月1日に助成対象を小学3年生までの通院と中学生までの入院に拡充。 令和2年8月1日に「こども医療」に制度改正、所得制限廃止と対象を小学6年生までの通院に拡充。	所得制限を超過し、助成制度を受給できなかった人が、新制度の対象となり、市民の子ども医療助成制度となった。充実したこども医療制度がありがたいという声あり。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	こども医療費助成制度の対象を拡充し、受給者を増加することで、子育てし易い環境を整える市の施策体系に結びついている。子育て事業の中でも知名度、充足度が高く、子育て施策の一つとして、市独自助成事業として安定的に継続する。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	福祉医療助成制度であり、市が継続して事業実施するべきである。平成30年2月1日から窓口業務を民間に委託している。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	所得制限を外すことによって、子育て世帯へ公平な制度である。予算的に制度継続が可能か随時、見直す必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	制度拡充時、報道機関にも広報し、新規対象者に勧奨通知、小学校へチラシ配付、窓口で周知など十分な周知ができた。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	福祉医療制度であり、他の方法はない。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	令和2年8月1日に制度改正し、拡充したため、予算的に継続した事業を行っていく。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	受給者証の更新が1年ごとであったが、小学生と中学生は各卒業年度末に伸ばしたことで受給者証交付、郵送費が削減できた。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	窓口関連業務として民間委託で実施している。専門業務により、効率的に迅速に事務を執行できている。所得制限を廃止したことにより、受給認定事務の所得確認は、未就学児の県補助金交付のみ必要で、事務が削減した。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	子育て世帯対象。所得制限を外したことによる市民の子育て世帯へ公平なこども医療費助成である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	令和2年8月1日からの制度拡充が定着し、市民に子育て支援に手厚いと周知された。新型コロナウイルス感染症による医療機関の受診控えと小学生高学年は受診が少なかったため、扶助費は抑えられた。																								
B 有効性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																									
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																									
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																								
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 県内でも充実したこども医療制度である現制度の維持を図り、国、県の動向をみながら、拡充を検討していく。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="2">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td></td><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																											
制度拡充による扶助費の増大を継続的に維持していけるかが課題。			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																								